

令和5年度大仙市地方創生臨時交付金（コロナ・物価高騰）事業実績

【市独自事業】										財 源					①事業の評価 ②事業の課題 ③今後の方向性
No.	予算 区分	所管課	款	項	目	事業	事業名称及び事業概要	区分	実績額	国県補助金	地方創生 臨時交付金 （通常分）	地方創生 臨時交付金 （低所得世帯 枠）	地方創生 臨時交付金 （推奨事業）	一般財源	
1	5月臨時	社会福祉課	3	1	1	43	●住民税非課税世帯への支援事業費 令和5年度市・県民税非課税世帯に1世帯あたり3万円を支給 ・支給額：30千円×見込み対象世帯11,000世帯＝330,000千円 ・事務費（会計年度任用職員含む）：8,683千円 ※地方創生臨時交付金の低所得世帯支援枠を活用 【実績】低所得世帯支援枠分：9540世帯 286,200,000円 推奨事業メニュー分（家計急変）：5世帯 150,000円 事務費：3,608,728円	生活支援	289,958,728				289,808,728	150,000	①物価高騰対策として低所得世帯等の生活支援を行うことができた。 ②効果的な支援を行うためには支援が必要な世帯に迅速に届くようにすることが必要であり、また、生活の安定を図るための継続的な支援が求められる。 ③対象とした非課税世帯等への国や県の支援状況を注視し再支援への対応を検討していきたい。
2	5月臨時	農業振興課	6	1	4	15	●配合飼料高騰対策支援事業費 市内に住所または本社事業所を有する肉用牛・乳用牛・養豚を飼養する畜産経営体に対して、配合飼料1トンあたり3,700円と肉用牛・乳用牛経営コストの軽減を図るため飼養頭数に応じて1経営体あたり5,000円～30,000円を定額支給する。 ・補助対象：令和5年1月1日～3月31日（4四半期分）までに購入した配合飼料購入費 ・支給額：肉用牛・乳用牛 3,700円×672トン＝2,487千円 養豚 3,700円×3,463トン＝12,813千円 （1,000円未満繰切り捨て） 補助単価5,000円（1頭～10頭）～30,000円（51頭以上） 93経営体分 980千円 【実績】補助金：88件 13,670,000円	経営支援	13,670,000					13,670,000	①国際情勢等の影響により、飼料価格が高騰している中で、補助金交付により飼料の購入に充てることができたとの声が寄せられており、畜産継続意欲の維持と畜産経営の安定化に繋げることができた。 ②配合飼料価格安定制度に加入していない畜産農家も補助対象としたことから幅広く支援することができたが、国等事業との一体となった支援を基本としており、同制度への加入の促進を図る必要がある。 ③輸入飼料に過度に依存した畜産から国産飼料生産への転換が今まで以上に必要となっており、国・県の動向を注視しながら支援していく。
3	5月臨時	教育指導課	10	1	4	28	●就学援助費受給世帯への特別給付金支給事業費 令和5年度分の就学援助の認定を受けている準要保護者が養育する児童・生徒一人あたり非課税世帯・均等割世帯5万円、所得割世帯3万円を支給 ・支給額：非課税50千円×7世帯＝350千円 均等割50千円×30世帯＝1,500千円 所得割30千円×18世帯＝540千円 【実績】給付金：20世帯 1,280,000円	生活支援	1,280,000					1,280,000	①事業の評価 別事業の支援対象となっていない就学援助受給者への支給を行うことで、家庭の負担軽減に寄与することが出来た。 ②事業の課題 物価高騰は現在も続いていることから、継続的な対策が必要と考えられる。 ③今後の方向性 社会情勢や他の支援事業を考慮して検討していく。
4	6月追加	社会福祉課	3	1	1	67	●社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費 市内に所在する社会福祉施設等（介護保険施設、障害者入所施設）を運営する社会福祉法人等の事業者へ支援金を支給 ・支給額：入所系施設（介護老人福祉・保健施設、認知症対応グループホーム等）12,000円×入所2,550人＝30,600千円 複合系施設（小規模多機能型居宅介護施設等）12,000円×入所90人＝1,080千円 6,000円×通所160人＝960千円 通所系施設（通所介護施設、放課後等デイサービス）6,000円×通所1,200人＝7,200千円 ・事務費：50千円 【実績】補助金：98件 36,548,000円 事務費：13,790円	経営支援	36,561,790	18,274,000				18,287,790	①原油・物価高騰が続く中、市内社会福祉施設の事業継続に向けて、財政的に支援することができた。 ②対象が法人等となる、用途（ないし支援対象経費）を示した支援であり、高騰対策として支援額や支援割合を検討していく必要がある。 ③社会福祉施設の事業継続に一定の効果があったと思われるので、物価高騰が続いている状況にあっても事業所等が安定した運営をできるよう、支援を検討していきたい。
5	6月追加	子ども支援課	3	2	3	63	●保育所等物価高騰対策事業費 市内に所在する私立の幼児教育・保育施設を運営する社会福祉法人等の事業者へ支援金を支給 ・支給額：5,300円×2,219人＝11,761千円 【実績】補助金：27件 11,108,000円	経営支援	11,108,800	5,554,400				5,554,400	①光熱費の価格高騰分の支援を行うことにより、事業者の負担を軽減することができた。 ②補助額の算出に用いる見込み平均利用児童数の基準日を検討する必要があると考える。（申請受付月初日までを実績値で、翌月以降の児童数は申請受付月初日を基準とし前年度伸び率を乗じて得る、等） ③今後の物価の動向を注視し、事業所が安定した運営をできるよう、必要に応じて支援を検討する。
6	6月追加	生活環境課	4	1	8	12	●ゼロカーボンシティ推進事業費 脱炭素社会の実現を目的として太陽光発電等の設備や電気自動車等とその充電設備を導入した世帯へ購入費用の一部を助成する。 ・支給額：蓄電池導入補助 定額100千円×5件＝500千円 V2H充電器 定額100千円×10件＝1,000千円 EV車、PHEV車 定額100千円×70件＝7,000千円 EV充電設備 定額30千円×70件＝2,100千円 太陽光発電＋蓄電池 350千円×10件＝3,500千円 太陽光発電＋V2H充電器 350千円×5件＝1,750千円 【実績】補助金：99件 10,939,470円	生活支援	10,939,470					10,939,470	①環境性能が優れた設備・車両等の購入に補助金を交付することにより物価高騰による導入費用の負担軽減に寄与することが出来た。 ②物価高騰の影響により、補助金を交付してもすべての市民が手軽に購入できる状況ではない。 ③導入時のコストは不利だが、長期的な視点では、ランニングコストや温暖化への貢献などに優れ、将来の物価高騰や光熱費にも寄与できる太陽光発電やEV車の導入を支援していく。
7	6月追加	商工業振興課	7	1	2	85	●電気料金高騰経営支援事業費 高圧契約事業者が支払った電気料金のうち、令和5年1月から6月までの任意の一月と昨年同月を比較し、10万円以上増加している事業者へ増加料金の1/2を助成する。 ※上限50万円 ・補助対象者：①本社所在地が市内の法人 ②市内に事業者を有し、かつ住所を有する個人事業主 ③本社所在地が市外にあり、市内に事業所を有し製造業を営む法人 ・支給額：平均補助額180千円×198事業所＝35,640千円 平均補助額150千円×97事業所＝14,650千円 上限500千円×179事業所＝89,500千円 事務費192千円 9月追加 168,982千円→17,136千円 151,846千円減額補正 【実績】補助金：61事業者 16,944,000円 事務費：8,429円	経営支援	16,965,429					16,965,429	①電気料金の高騰により、事業者の経営圧迫が続いていたことから、電気料金の一部を支援することで、経営の維持が図られた。 ②原油・物価価格高騰の影響を受けている事業者に対し、緊急的に支援を行ったが一時的なものである。 ③実施予定はないが、市内の経済状況や事業者からの要望により、支援事業を検討する。
8	9月初日	協和支所 市民サービス課	7	1	4	34	●道の駅協和の照明LED化工事を実施し、電気料負担軽減及び維持管理経費の縮減を図り、利用者の負担軽減につなげる。 ・改修経費：7,381千円 【実績】照明器具：1,977,800円 LED設置委託料：2,750,000円	経営支援	4,727,800					4,727,800	①事業の評価 照明LED化工事により、電気料負担軽減及び施設の維持管理経費の縮減を図ることができた。 ②事業の課題 経年劣化による施設修繕が年々多くなってきており、維持管理コストが増加傾向にある。 ③今後の方向性 施設の維持管理コストの縮減を図りながら、地域の情報発信及び地域活性化の拠点として重要な役割を担っている直売・食材供給施設を適切に整備していく。
9	9月初日	スポーツ振興課	10	6	2	15	●その他体育施設管理費 観ドームの照明LED化工事を実施し、電気料負担軽減及び維持管理経費の縮減を図り、利用者の負担軽減につなげる。 ・改修工事費：13,948千円 【実績】LED化更新工事：12,540,000円	経営支援	12,540,000					12,540,000	①LED化により、使用量・電気料・維持管理費の縮減、利用環境の拡充に効果があった。 ②エネルギー価格高騰の影響を受けるため、電気料の増加が懸念される。 ③今後もエネルギー価格高騰の影響による電気料の動向を注視しながら、効果的な対策を検討していく。
10	9月定例	農業振興課	6	1	3	67	●6次産業化経営力強化事業費 新商品や付加価値の高い6次化商品の加工・販売に必要な機械・施設整備導入経費を支援する。（県1/3の補助あり） 給付額：事業費33,537千円×2/12（市補助率）≒5,587千円 件数：6件 【3月定例】財源振替5,587千円 【実績】補助金：9件 5,452,000円	経営支援	5,452,000					5,452,000	①食品衛生法の改正により設備改修が必要な事業者も多く、需要に応じた支援ができた。 ②経営者の高齢化や後継者不足等により、経営を断念する事例があった。 ③既存の設備改修や新規に事業を始めたいという事業者に対し、国や県の動向を注視しながら、必要に応じて予算計上などの措置を取る。
11	9月定例	観光交流課	7	1	4	45	●地酒・米粉種プロモーション支援事業費 本市産米・地酒の知名度向上・国内出荷増加・輸出拡大を図るため、これらを活用した商品のPR活動等に対する補助金 ・地酒輸出促進：900千円 ・試飲用地酒サーバー設置実証事業：327千円 ・本市産ライスモデル・プロモーション活動支援：1,000千円 【実績】補助金：4件 1,924,554円	経営支援	1,924,554					1,924,554	①地酒の消費量回復と新たな需要開拓並びにライスモデル（フォー・米粉種）の全国展開に効果があった。 ②コロナ禍や人口減少によって消費量、需要共に減少が見られる。 ③国内において的確な需要喚起策を講じつつ、海外を含めた新規需要の開拓を行っていく。
12	9月追加	商工業振興課	7	1	2	86	●高圧電気契約事業者支援事業費 高圧契約事業者が支払った電気料金のうち、令和5年1月から9月までの任意の一月と昨年同月を比較し、5万円以上増加している事業者へ増加料金の1/2を助成する。 ※上限100万円 ・補助対象者：①本社所在地が市内の法人 ②市内に事業者を有し、かつ住所を有する個人事業主 ③本社所在地が市外にあり、市内に事業所を有し製造業を営む法人 ・支給額：増加10万以上事業者：補助額200千円×70事業所＝14,000千円 増加5万～10万未満事業者：補助額37.5千円×100事業所＝3,750千円 No.8事業の差額給付分：3,885千円 【実績】補助金：25件 6,838,000円	経営支援	6,838,000					6,838,000	①電気料金の高騰及び猛暑の影響を踏まえ、事業者の負担軽減を図るため「電気料金高騰経営支援事業」の要件見直しを行い、再度実施。対象事業者へ電気料金の一部を支援することで経営の維持が図られた。 ②原油・物価価格高騰の影響を受けている事業者に対し、緊急的に支援を行ったが一時的なものである。 ③実施予定はないが、市内の経済状況や事業者からの要望により、支援事業を検討する。
13	9月追加 3月初日	観光交流課	7	1	4	79	●特産品発送支援事業費 市特産品の発送支援（送料助成、宣伝広告費）に要する観光物産協会への委託費 【9月追加】13,090千円 【3月初日】2,543千円 【実績】委託料：13,221,586円 利用事業所40 送料件数10,397 送料支援総額10,946,192円	経営支援	13,221,586					13,221,586	①市特産品の販路拡大と、売り上げの安定・維持に効果があった。 ②アフターコロナの観光客増加に繋げることを意識した、より効果的な市のPRと販売促進・消費喚起策の実施が必要となっている。 ③消費者ニーズを捉えた販売促進と消費喚起を行っていく。
14	12月定例	学校給食総合センター	10	1	4	90	●給食材料費（一般会計繰出金に充当） 学校給食における原材料費については、多くの食材で高騰が続いているため価格高騰分を支援する。 ・交付対象：総合センター 20,385千円 西部給食センター 5,732千円 東部給食センター 5,392千円 【実績】学校給食事業特別会計への繰出金：31,509,000円	経営支援	31,509,000					31,509,000	①事業の評価 学校給食費は材料費のみ保護者負担となるが、令和5年度は給食費を変更せず材料費高騰分を世帯に求めないことで、物価高騰への支援となった。 ②事業の課題 令和6年度に給食費の値段改定を実施したが、今後も材料費高騰が続いた場合、更なる検討を行う必要がある。 ③今後の方向性 児童生徒の健康維持増進を最優先とし、今後の材料費の推移に注意を払いながら、現状の給食費の中で最善となる給食提供を行いたい。
15	12月追加	社会福祉課	3	1	1	49	●原油価格高騰対策生活支援事業費 原油価格が高止まりしていることから、令和5年度住民税非課税世帯等に冬季の灯油代相当分として支援金を支給。 ※県補助1/2あり ・支給額：8,000円×5,000世帯＝40,000千円 ・事務費：1,884千円 【実績】給付金：4,820世帯 38,560,000円 事務費：1,806,091円	生活支援	40,366,091	20,783,045				19,583,046	①物価高騰対策として低所得世帯等の生活支援を行うことができた。 ②効果的な支援を行うためには支援が必要な世帯に迅速に届くようにすることが必要であり、また、生活の安定を図るための継続的な支援が求められる。 ③対象とした非課税世帯等への国や県の支援状況を注視し、冬季の灯油代相当分としての支援等、効果的な支援を検討していきたい。

令和5年度大仙市地方創生臨時交付金（コロナ・物価高騰）事業実績

【市独自事業】							「単位：円」									
No.	予算 区分	所管課	款	項	目	事業	事業名称及び事業概要	区分	実績額	財 源				①事業の評価 ②事業の課題 ③今後の方向性		
										国県補助金	地方創生 臨時交付金 （通常分）	地方創生 臨時交付金 （低所得世帯 枠）	地方創生 臨時交付金 （推奨事業）		一般財源	
16	12月追加 3月定例	農業振興課	6	1	3	85	●農業資材高騰対策支援事業費 市内に住所または事業所を有する農業経営体に対し、令和2年度を基準とした農業用資材等の価格上昇分の10％相当分に作付面積を乗じた補助を支援する。 ・支給額：水稲 1,000円/10a×969,704.2a＝ 96,971千円 加工米 800円/10a×305,114.0a＝ 24,410千円 大豆 500円/10a× 144,987.2a＝ 7,250千円 麦 500円/10a× 2,957.3a＝ 148千円 そば 300円/10a× 28,256.8a＝ 848千円 牧草 500円/10a× 45,183.2a＝ 2,260千円 露地野菜等 1,400円/10a×34,470.0a＝ 4,826千円 施設園芸作物 5,700円/10a×2,655.0a＝1,520千円 ・事務費：652千円 【3月定例】均等割のみ課税世帯事業費を臨時交付金を財源振替（61,673千円） 【実績】補助金：3,109件 131,266,000円 事務費：476,279円	経営支援	131,742,279				122,328,971	9,413,308	①市内農業者の営農継続に効果があった。 ②今後も農業資材の高騰が想定されるため、必要に応じ、持続化に向けた支援を検討する必要がある。 ③次期作支援に一定の効果があったものと思われるので、物価高騰の状況と国県の動向を注視しながら、今後の事業実施を検討する。	
17	12月追加	農業振興課	6	1	3	72	●園芸農家原油高騰対策支援事業費 燃料購入単価についてR5年4月～9月までの平均単価とR2年度の平均単価を比較し差額の上昇分1ℓあたり40円の1/2を今年度使用量（11月～3月）に対して助成 ・支給額：数量見込み350,000ℓ×20円＝7,000千円 【実績】補助金：31件（256,359ℓ） 5,115,000円	経営支援	5,115,000					5,115,000	①冬期施設園芸農家のコスト軽減対策として、効果が大きかった。申請に合わせて省エネ化に向けた取組について「省エネルギー生産管理マニュアル」を基に確認、説明することで省エネへの意識醸成に寄与することができた。 ②価格高騰の高止まりによる経営悪化、生産低下、離農が危惧される。 ③冬期施設農業の経営安定に効果があったものと思われるので、燃油価格の高騰化、物価高騰の状況と国県の動向を注視しながら、今後の事業実施を検討する。	
18	12月追加	観光交流課	7	1	4	62	●コンベンション施設運営支援事業費 100㎡以上の大規模な会議や展示会、冠婚葬祭を有し、音響及び厨房設備の付帯する事業者に対する支援金 【実績】補助金：5事業所 44,785,000円	経営支援	44,785,000				44,785,000		①市内コンベンション施設の事業継続及び雇用の維持・確保に効果があった。 ②依然として大規模な会議や宴会、結婚式等に回復していないため、施設の維持管理が難しい状況となっている。 ③利用者数の推移や売り上げ状況を注視しながら、必要な支援を検討していく。	
19	当初	子ども支援課	3	2	2	20	●児童福祉施設等感染症防止対策事業費 市内保育所等の職員が新型コロナウイルスに感染した場合の代替職員の確保費用を補助する。 ・補助額：保育資格あり930円×415時間＝386千円 保育資格なし855円×116時間＝99千円 【3月定例】財源振替244千円 【実績】補助金：9施設 491,640円	感染症対策	491,640	241,000	244,000			6,640	①職員が新型コロナウイルスに感染した場合の代替職員の確保費用を補助することで、事業継続の支援を行うことができた。 ②対象経費が職員の確保費用等であり、該当する事例が限定されてしまう。 ③新型コロナウイルス感染症が5類に移行しインフルエンザ感染症等と同様の扱いになったため、本事業は終了とする。	
20	3月初日	商工業振興課	7	1	2	84	●貨物自動車運送事業者支援事業費 燃料費高騰の影響を受けている市内の貨物自動車運送事業者を支援するため保有台数1台につき1万円の支援をする。 ・補助額：秋田県トラック協会大仙支部加盟事業所33社分 4,790千円 非加盟事業所 3社分 160千円 個人事業主（大手宅配業者の受託者等）65人分 650千円 【実績】補助金：40事業所 3,840,000円	経営支援	3,840,000				3,840,000		①原油価格の高騰により、貨物自動車運送事業者の経営を圧迫していたことから、台数に応じ支援金を交付することで、経営の維持が図られた。 ②原油・物価価格高騰の影響を受けている事業者に対し、緊急的に支援を行ったが一時的なものである。 ③実施予定はないが、市内の経済状況や事業者からの要望により、支援事業を検討する。	
21	3月定例	温泉対策推進室	7	1	2	20	●指定管理施設等支援事業費 電気料高騰や物価高騰などの影響により収支が安定しない状況が続いている市所有温泉施設のR5年度収支を助成し、経営を支援するため補助金を支出する。 ・補助額：4施設分 15,000千円 【実績】補助金：4施設 14,000,000円	経営支援	14,000,000				14,000,000		①指定管理温泉施設の収支状況に応じ補助金を交付したことで、経営の安定化に効果があった。 ②収支に応じて補助しているため、指定管理者には収支改善の努力を求める必要がある。 ③入湯料の値上げにより収入増が見込めるため、その収支状況を見極めながら経営支援の要否を検討していく。	
実績（見込み）額 合計									697,037,167	44,852,445	244,000	289,808,728	328,014,000	34,117,994		
										臨時交付金合計					618,066,728	
									実績額	臨時交付金						
感染症対策									491,640	244,000						
生活支援									342,544,289	302,178,198						
経営支援									354,001,238	315,644,530						
合計									697,037,167	618,066,728						